

令和5年度12月 定例教育委員会会議録

令和5年12月19日(火)

山梨市教育委員会

令和5年度12月 定例教育委員会 議事録

令和5年12月19日(火)午前10時から、山梨市役所502会議室に召集された。

- 1 開会
- 2 教育長あいさつ
- 3 前回議事録の承認
- 4 協議事項
 - (1) 今後の学校教育のあり方について
 - (2) その他
- 5 報告事項
- 6 連絡事項
- 7 閉会

○出席者

教育長	嶋崎 修
教育長職務代理者	矢野 真由美
教育委員	窪田 新治
教育委員	天野 有紀
教育委員	原 喜雄
教育委員	鈴木 徹

○事務局職員出席者

学校教育課 課長	磯村 賢一
学校教育担当 リーダー	土橋 朋弘
学校教育担当 指導監	小串 吾郎
学校教育担当 指導主事	志村 貴美子
学校管理担当 リーダー	小泉 健一
学校総務担当 リーダー	大畠 芽久美
学校給食センター担当 リーダー	久保川 貴教

学校総務担当（議事録作成者） 小田切 咲紀

生涯学習課 課長

角田 弘樹

生涯学習担当 リーダー

日原 勝巳

4 協議事項の内容

教育長

議事に入る。(1) 今後の学校教育のあり方について。これから10年ぐらいを見通す中で児童生徒数の減少に伴い市内の学校の統廃合含めた、学校のあり方を検討するための検討委員会の立ち上げを考えている。山梨市の学校の10年ビジョンの検討委員会を立ち上げる中で、これから山梨市の学校をどうしていくのか。さらにそのことの提言を受けて、各地区で地元の学校をどうしていくのかということ地域の方を交えて検討していくことを考えている。

全国的に少子化の傾向が進んでいて、どの自治体も統廃合を検証している。大規模な統廃合が進められても必ずしも全部が成功しているわけではない。統廃合してバス通学になったが、子どもたちがバス通学に疲れてしまったということも起こったり、大きな集団で揉まれて伸びる子もいれば、反面、集団に潰されてしまうような子もいる。不登校やいじめの問題もあるので、ここは慎重にかなければならないと考えている。

いくつかの考え方の中の1つとしてデュアルスクールという考え方がある。都市部と地方の2つの学校の行き来を容易にし、双方で教育を受けることができるかたちで、徳島県の方ですすすめられている。

義務教育学校の考え方は、小中学校9年のスパンの中で色々な体験や縦割り活動をしていく学校の構想である。

地域の人材活用というのは地域の力を借りて特色ある学習を進めていくこと。

校舎の利活用については、例えば小学校と保育園の複合型施設など、いくつかの具体例を当てながらビジョンを考えていきたい。

有識者を中心に今年度の終わりから3回ぐらいの中で方向性やあり方についてのご意見等をいただきたい。

学校教育課長

今後10年先を見据えた中でのあり方を考えていきたいということで進めていく。委

員構成や進捗状況についてはご意見を伺いながら進めていきたいのでよろしくお願いしたい。

教育長

質問や意見等があるか。

矢野委員

デュアルスクール等色々な方向から考えていただくよう進めてもらいたい。

鈴木委員

農業体験はいいアイデアだと思う。今後はこの学校は英語力がすごいとかスポーツが盛んとかライブのようにそれぞれが色を出していかないと人が集まらないのではないかな。いろいろな方が県外から来ると、地域のコミュニティのバランスも変わってくると思う。いい情報交換ができたり、また、校舎とグラウンドの利活用をすることで、そこが今度は公民館のような地域のコミュニティになっていければすごくいい関係性になるのではと思うので、ぜひ実施の方向で前向きに動いたらいいと思う。

教育長

笛川中に話を伝えたが、南中北中と同じことをやるとしてもおそらく無理である。第3の南中・北中ではなく笛川中ならではの特色を出した方がいいと思う。市内の小学校は8校あるが、鈴木委員が言ったようにやっぱり特色を出していくようなことが必要だと思う。岩手小は農業体験を結構やっていて、八幡小でもさつまいもを作って給食に提供したり、そういう芽が出ていると思うので進めていきたい。

天野委員

校舎の利活用ということで、先ほど保育園幼稚園という話もあったが、お年寄りも含めて縦の色々な世代が学校という場所で交じり合うような経験が、今の子どもたちは

地域の行事が減ったりして限られているので、そういうことができればすごくいいなと思う。

教育長

冷静に考えてみると、幼稚園と小学校等が一番合理的だと思うが、なかなかこの自治体もそこに踏み込む勇気がない。全国的にもケースが無いに等しい。山梨市の教育の特色として出す必要があると思う。

窪田委員

いろいろと難しい問題が生じているが、全国的に子どもが今後ものすごく減っていく。今年度あたり70万人しか日本全体で子どもが生まれていないということで、2040年までに1,500万人ぐらいの労働力が失われると言われている。本当に危機的な状況で、それを考えていくと本市も今後20年でどのくらい子どもが減っていくのかわからないが、少なくとも減っていくことは間違いなくて、それが急激にいくのかなだらかにいくのかわからないが、そういうことを根本的にしっかり考えていかないと大変なことになるのではと思う。ぜひそのあたりも含めて根本的なものを考えてほしい。

ちょっとした小手先で子どもを増やしましょうとか、国がそういうことをやっているが、私からすれば30年もそういうことをやっているなという感覚ともう間に合わないという気もする。だからといってやらないよりやった方がいいとは思う。少なくともここ10年、20年という中でかなり減っていく。本市は中学校3つもあっていいのかとか、小学校8つもあっていいのかとか、そのようなことまで考えなくてはいけないのではと思っている。厳しいことかもしれないが、地域の親や保護者、おじいちゃん、おばあちゃんにとってみるとすごく辛いことかもしれないが、そこまで考えていかなくてはいけない状況にきているのではと思う。

原委員

総論も大事で色々な学校のあり方が検討されているが、今窪田委員が言われたように、実質子どもが減っていくことに対してどう対応していくのか。こんな学校もある、あんな学校もあるという選択肢を提示すると思うが、残すものと変えてはならないものということで校舎にいきついた場合、いつどこで決定するのか。提言をいつ出して、その提言をもとにいつ具体化してやっていくのか、グランドデザインみたいなものをきつと委員会の中に委ねられる。事務局としてデザインみたいなものを持っておくことも必要になってくると思う。最後には各論にならざるを得ないが、どこまで各論を詰めていくのか。その中には校舎の問題、児童数の問題、教員の問題が出てくると思うのでかなり乱れた話し合いになってくると思う。スタートしてやらざるを得ないのでスタートは賛成だ。

教育長

10年ぐらい先を見通して将来的に統廃合しましょうとなって、10年迎えた時にその当時の決定者や協議した方が誰もいない。保護者は啞然として、もう決まったことですからと推し進めると軋轢が生じて話がご破算になったりする。検討したメンバーがいるうちにきちんと現時点ではどういう風にするのかということとその都度考えていくのも必要なのかなと思う。理想ばかり追っていてもいけないところもある。10年というスパンを見通す中で、日下部や加納岩の保護者の方は関係ないと感じるかもしれないが、決して対岸の火事ではなくすべての学校対象にということである。10年ビジョンの委員会と各地区ごとの小分科会みたいなものが並行するのか、あるいは終わってからそれを受けてなのは事務局でまとめて次回も提案したいと思う。このような構想でいるということによろしいか。

教育委員

よろしい。

以上で議事を終了する。

議事終了